

平成 26年 7月 10日

出張報告書

栗山町議会議員 鵜川和彦様

栗山町議会議員

重田 権世

このたび、下記のとおり出張いたしましたので報告します。

記

- 1 期 日 平成 26年 5月 24日 ~ 平成 26年 5月 25日まで
- 2 旅 行 先 大分県 九重町
- 3 目 的 全国にはくも輝く自治体フォーラム
- 4 関係書類 別紙のとおり



日 時	平成 26 年 5 月 24 日 10:00 ~ 17:15
視 察 先	大分県九重町
調査事項	全国小まぐも輝く自治体フォーラム
対 応 者	
1. 視察目的 2. 視察内容 ①背景 ②特徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策提 言、課題など)	主催者(自治体問題研究所理事長 岡田知弘 京都大学教授)挨拶 <地方自治と地域経済めぐり情勢と フォーラム運動の意義> ①憲法と地方自治めぐり戦後最大の危機 解釈改憲、道州制推進姿勢—市町村合併 ②地域経済・地域社会の持続可能性の危機進行 東日本大震災に続く南海トラフ地震の発生 の危険性、TPP参加姿勢 ③10年のフォーラム運動の取組から学ぶ 「大義な市合併」の問題と矛盾を見過す 「リはいか」こと「輝く自治体」の実践交流 と理論化、地方自治の真髓を体験 「リはい自治体」での地域づくりの前進が 住民の幸福度だけでなく人口維持 増加に結びつく例が続く ④道州制めぐり最近の情勢と住民内でも 何故まとまらないのか 市町村合併、構造改革の矛盾が深刻 安倍政権の政治基盤の脆さ、国民生活との矛盾

拡大。地域産業を衰退させるTPP.消費税増税への反発.不安拡大。地方分権改革プランの多くが道州制反対.慎重意見表明

- ⑤ 此次地方制度調査会答申と地方自治法改正「自治体間連携」が前回に自治法改正小規模市町村の国体自治.住民自治の実質的空洞化を招く可能性大.
同等な連携が基本(長野県下伊那地域)

記念講演

「町町村を元気にする地大学の物語」
吉本哲郎
地大学ネットワーク五巻

あるものを活かす「地大学」は水俣病患者救済大学

① 水俣の再生

あるものを活かすから始まる

愚痴から自治へ. 愚痴から知恵へ
「環境都市」目指す一水. じみ. 食物

じみ分別(住民21種類. 行政22種類. 資源別)

資源別. 資源別にものを集める

食品トレイの廃止協定

買物袋の配布

地区環境協定. 環境マイスター

「ISO14001」→家庭版. 学校版. 保育園. 幼稚園. 旅館. ホテル. 畜産版等

② 地大学

1. 3つの元気 一人. 自然. 経済

〃 経済 一人. 自然. 経済. 自然. 経済

2. 調へる. 考へる. 緩急を区別する

3. いかに町町村の共通点

・外に出る. 学ぶ. 足元にあるものを活かす

・地域に合った思想・美学・哲学を持つ
キーマンがいる

・いい自然、は事がある

・人のつながりがある、休んでいて余裕がある

・いい自治がある(住民がお金と効率
だけでなく、豊かさも知っている)等

③大事なこと

人は「水と緑と火」に集まり、感動で
自治の訓練(練習すること)

地域社会と見守り

勇気を持って意見を発言する

言った事に責任を持つ

話し合いの仲介を作り行動する

分科会 <再生可能エネルギー活用のもちづくり>

Ⅰ 熊本県五木村(人口1249人、520世帯) H26.1

1 エネルギー政策ビジョンの策定 H26.4

・五木村の課題(雇用の確保・産業振興等)を
解決する手段

・村民アンケートをもとに有識者等で構成する委員会

・検討内容

①水力発電の設置運営方法

②災害時緊急時の電源確保

③売電益の活用方法等

2 ①小水力発電実施可能調査(村内11ヶ所) H26.1

②マイクロ水力発電実証実験(後堀の水路) H26.4

③喜月木谷河川流量調査 H24.7~H25.5

結果 喜月木谷から小水力発電設置と計画

収支見込年度 (約500~600KW供給)
※700世帯以上

収入 880/4千円 - 8,000千円 = 80,000千円程度
(売電益) (建設費)

イ 災害時の非常用電源の確保

- ・福祉避難所(2箇所)に太陽光発電・蓄電池
- ・小規模多機能施設に薪ボイラーによる浴用温水

Ⅱ 長野県栗村(人口2,551人) H26.1末

1. 地域新エネルギービジョンの策定 H16

※長野県北部地震の発生(H20.8/2)

被災経験からエネルギー確保の重要性認識

2. 企画の決定

・太陽光は豪雪地帯での設置に課題

・小水力は可能性箇所と選定、設備費用

・安定したエネルギー資源は木材

木材バイオマスに取組む決断

震災復興計画(H24-10)策定

森林整備推進+木材利用+雇用促進

イ 木材チップボイラー導入事業 H26.2 稼働

チップ製造事業も先行(栗村森林組合)H24

Ⅲ 大分県九重町(人口10,284人) H26.3末

・豊富な資源を有し日本一の地熱発電

既存の2発電所と4所の地熱H27.3の

運転開始に向け、1発電所建設工事中

・分湯・給湯(浴用・暖房用・農業利用)

・太陽光発電所

×カーブ(土地利用に於ける事前協議、

但たパス行い手続踏ませる事)

低圧連携(50kW未満の区画を複数整備)

乱用禁止も景観とそなわぬ様指導

日 時	平成26年5月25日 9:15~16:40
視 察 先	大分県九重町
調査事項	シンポジウム アフター研修
対 応 者	
1. 視察目的 2. 視察内容 ①背景 ②特徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策提言、課題など)	テーマ <自然保護と伝統的村づくり> シンポジストからまちづくりの取組の紹介 及び宮崎県綾町のユネスコエコパーク(自然を学ぶつづ利用する)における地大大学の連携的 連携の報告
宮崎県 ①西米良村	黒木定蔵 村長 人口 1249人 西米良にしかない自然や歴史・風土が育んだ村がある。
H8	第4次総合計画(後期)ー定住・交流人口の増加・新たなおづくりの模索 (株)米良の庄設立、国内初のWIT開始 温泉ゆに〜と開業
H10	第4次総合計画 ・交流人口拡大による定住で活カ身村づくり展開 ・地域・村づくりへの村民の意識高揚、自立 自走の選択
H19	平成9年村源郷構想ー自立に何の中取組 ・過疎・高齢化の進む集落の元々創出 ・「作小屋」という独自の生活文化の活用保存
感想	人口減少傾向が続いても、人口予測(H6推計

将来人口、1万人予測値248名)との比較で、
現在1249名と減少を食い止める具体的な
取組が紹介された。「地域振興は、かゆいところに
かゆい薬を塗る」という最後のコメントが印象に
残っている

② 佐賀県
基山町
人口1249人
(平成25年推)

小森純一 町長

・町民提案制度

・まちづくり基金制度

・緑のネットワークづくり

山林や農地など自然豊かな「ま」と

と、コンパクトな市街地の「まち」を結ぶ

・連携のまちづくり

職員研修、防犯、図書相互貸出

企業誘致活動、観光事業

ごみ処理、消防、介護保険上下連携

基幹系情報システム

③ 大分県
九重町
人口10284人
(平成26年推)

坂本和昭 町長

・スッ9日本

地熱発電 と九重「夢」大吊橋

・住民と行政との協働で築くまちづくり

地区協議会設置

人口の過疎化とエリニエーターの過疎化が

課題 — 地域力の確立・向上

・平成26年2月「観光振興計画」策定

大吊橋、スキー場、リゾート施設

自然は放っておく事が保護ではない

利活用する事で定住、交流人口増に

つながる、50年の歴史ある自然学習団体の加

④宮崎大学

(人的資源)あり、自然と共生した取組を続ける
西脇通也教授

「綾コネスコエコパークにおける地大大学の連携」
自然と学びつつ利用する(コネスコエコパーク)
持続的発展の為に、国、県、地大のNPO、
大学などによる組織的な参画が不可欠
管理運営体制の構築する必要

ア77-
現地研修

①九州電力八丁原地熱発電所

出力11万kw 日本最大の地熱発電所
約20万世帯の一般家庭の需要を担う能力

②タケ原湿原・長者原ヒツジヶ原

ラムサール条約登録湿地

面積約38ha 標高約1000m

地域のボラnteer団体によって、野焼きを
行い、湿原を維持

外来植除は生態系を保全する為に
官民一体となって取組んでいる

③九重"夢"大吊橋

日本一の人道大吊橋

「日本の流石造り愛は中火振動の流

標高227m 高土178m 長さ200m

大人(65kg)が約1800人乗っても耐えられ
設計

風速65m位、地震は震度7まで

考察

「参加者ロール」に示されているように小規模
自治体がみせ地の「維持可能な社会」の先進
モデルになりうる事が明らかになった英と国の政策

が地方の願いと乖離している事。地域・住民
視角の地方の政策の重要性と、実践を通じ
具体的な成果が生まれつつあることを
学んだ。